

東京海上・ 物価連動国債ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2006年 2 月 20日から2020年10月26日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・物価連動国債ファンド	「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA物価連動国債マザーファンド	日本の物価連動国債を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・物価連動国債ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	TMA物価連動国債マザーファンド	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は行いません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）等のうちから、基準価額水準等を勘案して収益分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

第13期 運用報告書（全体版） (決算日 2018年10月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・物価連動国債ファンド」は、このたび、第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く 9 時～17 時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率				
	円	円		%		%	百万円	
9 期(2014年10月27日)	11,532	0		2.9	128.883	3.9	99.9	2,145
10期(2015年10月26日)	11,337	0		△1.7	127.409	△1.1	99.5	1,528
11期(2016年10月26日)	11,139	0		△1.7	126.051	△1.1	99.3	1,133
12期(2017年10月26日)	11,065	0		△0.7	125.895	△0.1	99.2	735
13期(2018年10月26日)	10,994	0		△0.6	125.747	△0.1	99.7	641

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2017年10月26日	11,065	—	125.895	—	99.2
10月末	11,087	0.2	126.210	0.3	99.8
11月末	11,077	0.1	126.108	0.2	99.9
12月末	11,214	1.3	127.800	1.5	99.9
2018年 1 月末	11,164	0.9	127.317	1.1	99.7
2 月末	11,169	0.9	127.306	1.1	99.7
3 月末	11,165	0.9	127.250	1.1	99.9
4 月末	11,128	0.6	127.053	0.9	99.6
5 月末	11,126	0.6	127.020	0.9	99.8
6 月末	11,126	0.6	127.071	0.9	99.7
7 月末	11,147	0.7	127.139	1.0	99.5
8 月末	11,065	0.0	126.400	0.4	100.0
9 月末	11,019	△0.4	125.971	0.1	99.9
(期 末)					
2018年10月26日	10,994	△0.6	125.747	△0.1	99.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村證券が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権は野村證券に帰属します。なお、野村證券は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

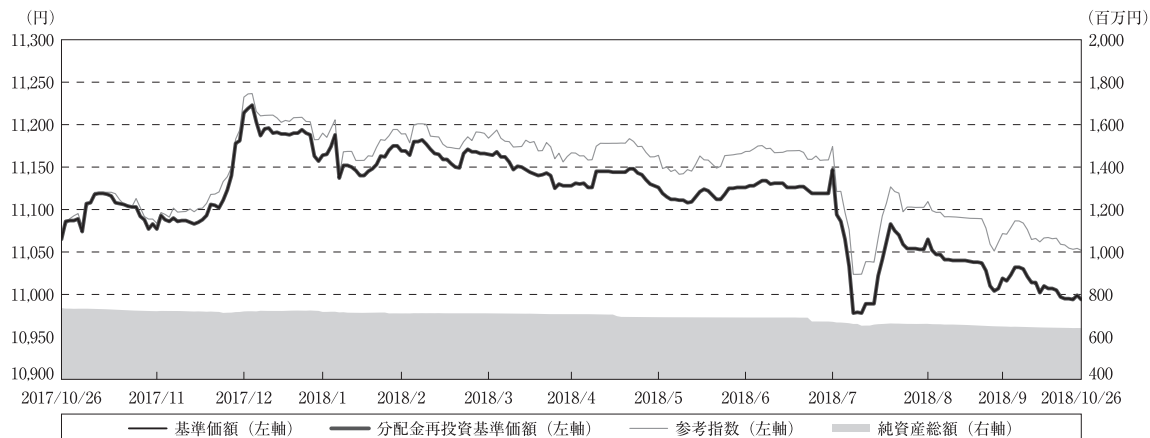
「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄 (2013年10月以降発行分)

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄 (2013年9月以前発行分)

○運用経過

(2017年10月27日～2018年10月26日)

■期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年10月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・米国の利上げ観測の高まりや日銀の金融政策修正への思惑などを背景に、10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ・物価連動国債入札の不調、株安および原油安などを背景とした、物価連動国債価格の下落

■投資環境

【国債市場の概況】

10年国債利回りは、上昇しました。
 期の半ばまでは、海外金利の動向や欧州の政治不安などに左右される局面もありましたが、日銀による金融緩和政策が継続したことから、10年国債利回りは0.05%を中心とする狭いレンジ内で推移しました。2018年7月下旬以降、日銀の金融政策修正に関する報道が相次いだことや、7月末の日銀金融政策決定会合後に黒田総裁が10年国債利回りの変動幅を現行の2倍（±0.2%）程度まで許容すると表明したこと、10年国債利回りは一時0.13%程度まで上昇しました。しかし、8月上旬に日銀が異例のタイミングで国債買い入れを実施するなど長期金利の急上昇を牽制する姿勢を示したこと、10年国債利回りは0.1%程度まで低下しました。8月中旬以降は、海外金利の上昇や日銀が超長期国債利回りの上昇を容認する姿勢を示したことを背景に10年国債利回りは一時0.15%台まで上昇しましたが、世界的なリスク回避の展開を背景に期末にかけて低下し、0.12%程度で期を終えました。

【物価連動国債市場の概況】

期初、株高や原油高などを背景として物価連動国債市場は上昇し、2017年12月下旬には、全国コアCPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことなどから物価連動国債価格の上昇が加速しました。2018年以降は、一定のレンジ内で推移していましたが、8月に実施された物価連動国債の入札が不調な結果に終わると、物価連動国債価格は下落しました。8月半ば以降、海外投資家の押し目買いを反映し、物価連動国債価格が一時的に反発する局面もありましたが、10月以降は、株安・原油安や11月の物価連動国債入札への警戒感などを背景に、期末にかけて軟調な展開となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・物価連動国債ファンド>

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、0.6%下落しました。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目指し、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

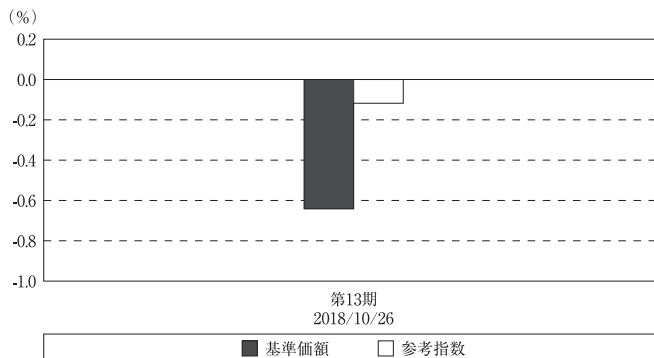
以上のような運用の結果、物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は0.1%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2017年10月27日～ 2018年10月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	993

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・物価連動国債ファンド>

引き続き、「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月27日～2018年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 53	% 0.475	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.216)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.216)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.048	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(5)	(0.048)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.523	
期中の平均基準価額は、11,123円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年10月27日～2018年10月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
TMA物価連動国債マザーファンド	35,568	42,558	114,169	136,380

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月27日～2018年10月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
TMA物価連動国債マザーファンド	千口 619,528	千口 540,926	千円 641,539

○投資信託財産の構成

(2018年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
TMA物価連動国債マザーファンド	千円 641,539	% 99.6
コール・ローン等、その他	2,430	0.4
投資信託財産総額	643,969	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	643,969,409
TMA物価連動国債マザーファンド(評価額)	641,539,137
未収入金	2,430,272
(B) 負債	2,430,272
未払解約金	657,340
未払信託報酬	1,608,512
その他未払費用	164,420
(C) 純資産総額(A－B)	641,539,137
元本	583,535,662
次期繰越損益金	58,003,475
(D) 受益権総口数	583,535,662口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,994円

- (注) 当ファンドの期首元本額は664,824,555円、期中追加設定元本額は38,252,013円、期中一部解約元本額は119,540,906円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年10月27日～2018年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 693,544
売買益	748,019
売買損	△ 1,441,563
(B) 信託報酬等	△ 3,648,079
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 4,341,623
(D) 前期繰越損益金	△21,067,785
(E) 追加信託差損益金	83,412,883
(配当等相当額)	(40,866,217)
(売買損益相当額)	(42,546,666)
(F) 計(C＋D＋E)	58,003,475
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	58,003,475
追加信託差損益金	83,412,883
(配当等相当額)	(40,869,410)
(売買損益相当額)	(42,543,473)
分配準備積立金	510,910
繰越損益金	△25,920,318

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	57,492,565円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	510,910円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	58,003,475円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	993円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年10月26日現在)

< TMA 物価連動国債マザーファンド >

下記は、TMA物価連動国債マザーファンド全体(5, 446, 803千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	6, 120, 000	6, 440, 680	99. 7	—	92. 9	6. 8	—
	(6, 120, 000)	(6, 440, 680)	(99. 7)	(—)	(92. 9)	(6. 8)	(—)
合 計	6, 120, 000	6, 440, 680	99. 7	—	92. 9	6. 8	—
	(6, 120, 000)	(6, 440, 680)	(99. 7)	(—)	(92. 9)	(6. 8)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第17回利付国債（物価連動・10年）	0. 1	410, 000	441, 527	2023/ 9/ 10
第18回利付国債（物価連動・10年）	0. 1	560, 000	600, 174	2024/ 3/ 10
第19回利付国債（物価連動・10年）	0. 1	730, 000	763, 454	2024/ 9/ 10
第20回利付国債（物価連動・10年）	0. 1	1, 460, 000	1, 529, 936	2025/ 3/ 10
第21回利付国債（物価連動・10年）	0. 1	1, 170, 000	1, 227, 336	2026/ 3/ 10
第22回利付国債（物価連動・10年）	0. 1	1, 200, 000	1, 262, 484	2027/ 3/ 10

銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第23回利付国債（物価連動・10年）	0. 1	590, 000	615, 766	2028/ 3/ 10
合 計		6, 120, 000	6, 440, 680	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

TMA物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2018年2月26日）

（計算期間 2017年2月28日～2018年2月26日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%	%	百万円
10期(2014年2月26日)	12,116		4.8	127.478		4.9	98.5	4,369
11期(2015年2月26日)	12,129		0.1	128.298		0.6	99.0	6,516
12期(2016年2月26日)	11,774		△2.9	124.612		△2.9	99.1	7,306
13期(2017年2月27日)	11,898		1.1	126.221		1.3	99.5	6,396
14期(2018年2月26日)	12,013		1.0	127.366		0.9	99.6	6,898

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村證券が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権は野村證券に帰属します。なお、野村證券は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2017年2月27日	円	% —	126.221	% —	% 99.5
2月末	11,898	0.1	126.221	0.0	99.4
3月末	11,904	△0.6	125.193	△0.8	99.4
4月末	11,825	△0.2	125.919	△0.2	99.7
5月末	11,872	△0.3	125.838	△0.3	99.4
6月末	11,864	△0.8	125.132	△0.9	99.5
7月末	11,800	△1.3	124.528	△1.3	99.4
8月末	11,745	△1.2	124.572	△1.3	99.8
9月末	11,753	△0.9	125.055	△0.9	99.6
10月末	11,791	0.0	126.210	△0.0	99.8
11月末	11,898	△0.0	126.108	△0.1	99.9
12月末	11,893	1.2	127.800	1.3	99.8
2018年1月末	12,045	0.8	127.317	0.9	99.6
(期 末) 2018年2月26日	11,997	1.0	127.366	0.9	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年2月28日～2018年2月26日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,898円

期 末：12,013円

騰落率： 1.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・物価連動国債入札が順調な結果だったことや、全国コアCPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことを受けて物価連動国債価格が上昇したこと
- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・円高米ドル安および原油安などを背景に物価連動国債価格が下落する局面があったこと

■投資環境

【国債市場の概況】

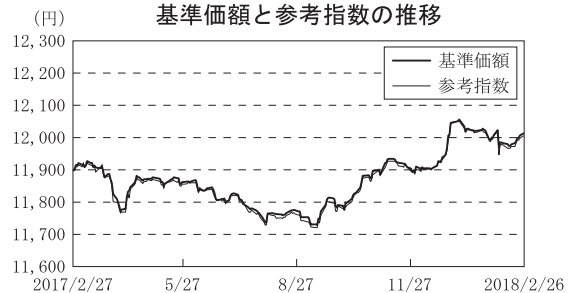
期初、利上げ観測を背景とする米国債利回りの上昇や、日銀の国債買い入れオペレーションの減額が嫌気され、10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）基調となりましたが、その後、トランプ米政権の政策実行力に対する懸念やフランス大統領選を巡る不透明感が高まるなか、10年国債利回りは一時0%程度にまで低下（債券価格は上昇）しました。

2017年5月のフランス大統領選でEU（欧州連合）推進派のマクロン候補が当選すると10年国債利回りは上昇基調となり、6月下旬には、0.1%近くの水準まで上昇しました。7月に日銀の長期国債の買い入れオペレーションの増額をきっかけに、10年国債利回りは低下基調に転じ、9月には北朝鮮による地下核実験の実施や米国ハリケーン被害の拡大などを背景にマイナス圏まで低下しました。その後、北朝鮮を巡る地政学的リスクが低下し、FOMC（米連邦公開市場委員会）で強気の米国利上げ見通しが維持されたことなどを背景に、10年国債利回りは上昇に転じました。11月に次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長にパウエル氏が指名され、これまでの緩やかな利上げペースが維持されるとの見方から米国債利回りが低下すると、10年国債利回りも連動して低下基調となりました。2018年1月には、日銀が金融緩和政策の解除に向けて金融政策を変更するとの思惑が台頭するなか、欧米の長期金利上昇の影響を受けて、10年国債利回りは0.1%に迫る水準まで上昇しましたが、日銀が国債買い入れオペレーションの買入額を増額するとともに10年国債の指値オペレーション（指定した利回りで無制限に買い入れ）を実施したことから低下に転じました。その後も株価急落や円高米ドル安が進むなか、10年国債利回りは0.05%を下回る水準で期を終えました。

【物価連動国債市場の概況】

期初、円高米ドル安や原油安が嫌気され物価連動国債価格は低下基調となりました。2017年4月の物価連動国債入札が順調な結果となったことから、債券価格が反発する局面もありましたが、円高米ドル安、原油安に加えて、全国コアCPIの上昇ペースが緩やかなものに留まったことなどを背景に、物価連動国債の需給環境は悪化し、債券価格に下落圧力がかかりました。

9月中旬以降は、割安感が出てきた物価連動国債に海外投資家からの押し目買いが入ったことから、債券価格は上昇に転じました。10月に実施された物価連動国債入札が順調な結果となったことや、株高・原油高に加えて、為替が円安傾向になったこと、さらに衆議院総選挙における与党勝利などが債券価格上昇の支援材料となりました。2017年の年末にかけては、良好な需給環境が当面継続する見通しや、12月の全国コアCPIが事前予想を上回ったことなどから、債券価格は一段と上昇しました。2018年1月以降は狭いレンジ内で推移して期を終えました。



(注) 参考指数は、期首（2017年2月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。

このような状況下、基準価額は1.0%上昇しました。この間の基準価額と参考指数は、おおむね連動性の高い値動きとなりました。

○今後の運用方針

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年2月28日～2018年2月26日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		1,377,846	933,607

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月28日～2018年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,440,000 (6,440,000)	6,871,219 (6,871,219)	99.6 (99.6)	— (—)	99.6 (99.6)	— (—)	— (—)
合 計	6,440,000 (6,440,000)	6,871,219 (6,871,219)	99.6 (99.6)	— (—)	99.6 (99.6)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第17回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	560,000	608,313	2023/9/10
第18回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	700,000	757,808	2024/3/10
第19回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	920,000	973,141	2024/9/10
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,760,000	1,865,366	2025/3/10
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,400,000	1,489,516	2026/3/10
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,100,000	1,177,072	2027/3/10
合 計		6,440,000	6,871,219	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,871,219	% 99.4
コール・ローン等、その他	44,199	0.6
投資信託財産総額	6,915,418	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,915,418,523
コール・ローン等	41,182,001
公社債(評価額)	6,871,219,345
未収利息	2,966,790
前払費用	50,387
(B) 負債	16,820,051
未払解約金	16,819,961
未払利息	90
(C) 純資産総額(A－B)	6,898,598,472
元本	5,742,638,878
次期繰越損益金	1,155,959,594
(D) 受益権総口数	5,742,638,878口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,013円

(注) 当親ファンドの期首元本額は5,376,305,181円、期中追加設定元本額は1,094,029,623円、期中一部解約元本額は727,695,926円です。

(元本の内訳)

TMA物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	2,305,822,193円
年金国内物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定>	1,576,558,197円
東京海上セレクション・物価連動国債	902,137,784円
東京海上・物価連動国債ファンド	592,790,044円
日本物価連動国債ファンド(ラップ向け)	196,668,153円
TMA債券バランスファンド<適格機関投資家限定>	168,662,507円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.2013円です。

○損益の状況 (2017年2月28日～2018年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,384,894
受取利息	6,407,523
支払利息	△ 22,629
(B) 有価証券売買損益	62,472,247
売買益	68,048,639
売買損	△ 5,576,392
(C) 当期損益金(A＋B)	68,857,141
(D) 前期繰越損益金	1,020,667,967
(E) 追加信託差損益金	202,615,365
(F) 解約差損益金	△ 136,180,879
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,155,959,594
次期繰越損益金(G)	1,155,959,594

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。